

就業状態別にみた高齢者の生活時間の実態 (2) —女性について—

関根 美貴

家政教育講座

A Study on the Time Use of Elderly Females by Usual Economic Activity

Miki SEKINE

Department of Home Economics Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

1. はじめに

本研究では、就業状態別に高齢者の生活時間について考察する。第1報である関根(2011)ではまず男性についてとりあげた。本稿では女性について分析する。

男性を対象にした前稿では60歳代から70歳代を中心に分析を行ったが、本稿では女性の平均余命の長さを考慮し60歳代から80歳代前半までを主な分析対象とする。資料は総務省「社会生活基本調査」(2006)である。

2. 総平均時間について

2.1 総数について

まず、有業者、無業者をあわせた総数における1次活動、2次活動、3次活動の年齢階級別総平均時間についてみていこう。表1を用いて60～64歳階級の1日の生活時間(週全体平均、以下同様)の配分についてみていこう。いずれの年齢階級においても最も多く時間が配分されているのは1次活動で、次いで3次活動、最も少ないのは2次活動である。年齢階級の上昇とともに減少していくのは2次活動のみで、最も年齢の高い80～84歳階級では最も年齢の低い60～64歳階級よりも208分減少しており、次いで年齢の高い75～79歳階級では最も年齢の低い60～64歳階級よりも141分の減少となっている。1次活動及び3次活動は年齢階級の上昇とともに増加しており、1次活動は75～79歳階級では60～64歳階級よりも75分、80～84歳階級では106分増加しており、3次活動は75～79歳階級では60～64歳階級よりも66分多く、80～84歳階級では102分多い。このように、1次活動と3次活動は分析対象の年齢階級全体を通してみると似通った変動がみられることがわかる。1つ前の年齢階級との差(当該年齢階級の値-1つ

前の年齢階級の値、以下同様)で増減の幅についてみよう。2次活動では1つ前の年齢階級との差はいずれも負値で、70歳代の2つの年齢階級においてはいずれも同様の値となっているものの、全般的に年齢階級の上昇とともに大きくなる傾向にある。また1次活動及び3次活動では両者とも年齢階級の上昇とともに数分ずつではあるが値が大きくなるという似通ったものであることがわかった。

2次活動及び3次活動の主な項目についてみていこう。2次活動のうち仕事等(通勤時間、仕事の合計)に配分される時間は、年齢階級の上昇に伴って減少している。75～79歳階級は60～64歳階級よりも92分、80～84歳階級は108分も減少している。1つ前の年齢階級との差をみると、75～79歳階級以降では配分時間自体の絶対値が小さくなることもあり、減少幅が小さくなっていることがわかる。家事関連(家事、介護・看護、育児、買い物の合計)に配分される時間は年齢階級の上昇に伴って減少していることがわかる。75～79歳階級は60～64歳階級よりも47分の減少、80～84歳階級は100分も減少しており、1つ前の年齢階級との差をみると、60歳代では家事関連に配分される時間にほとんど変化はみられないが、70歳代以降では年齢階級の上昇とともに減少幅が大きくなっていくことがわかる。2次活動の主な項目である仕事等と家事関連は、いずれも年齢階級の上昇とともに配分時間が減少していくものの、仕事等はより低い年齢階級において減少幅が大きいのに対し、家事関連では年齢階級が上昇するにしたがって減少幅が大きくなるといった、異なる特徴がみられることがわかった。

次に3次活動の主な項目についてみていこう。休養的自由時間活動(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎの合計)は、年齢階級の上昇とともに増加していることがわかる。75～79歳階級では60～64歳

表1 年齢階級別・就業状態別にみた総平均時間（女性）

単位：分

	1次活動	2次活動	仕事等	家事関連	3次活動	休養的 自由時間活動	積極的 自由時間活動	他の3次活動
総数								
60～64歳	641	395	131	263	404	238	75	92
65～69歳	662	357	95	262	421	258	74	88
70～74歳	687	305	56	249	448	290	67	93
75～79歳	716	254	39	216	470	328	55	84
80～84歳	747	187	23	163	506	370	49	87
85歳以上	797	90	8	81	553	422	34	98
有業者								
60～64歳	630	490	283	207	320	199	49	73
65～69歳	643	481	282	199	316	201	47	67
70～74歳	669	436	238	199	335	220	48	67
75～79歳	708	389	220	168	343	243	34	65
80～84歳	744	351	205	145	345	258	29	59
85歳以上	756	304	216	89	379	282	39	59
無業者								
60～64歳	651	316	5	309	474	269	96	108
65～69歳	672	299	6	291	470	286	86	97
70～74歳	692	269	6	263	479	309	72	99
75～79歳	717	232	6	226	491	345	59	89
80～84歳	747	172	7	165	521	381	51	89
85歳以上	798	85	3	82	558	425	34	98

資料：総務省「社会生活基本調査」（2006）

階級よりも90分配分時間が増加し、80～84歳階級では132分増加している。1つ前の年齢階級との差は、年齢階級の上昇とともに少しずつ増加幅が大きくなっている。積極的自由時間活動（学習・研究（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動の合計）は、休養的自由時間とは異なり、年齢階級の上昇とともに減少していくことがわかる。75～79歳階級は60～64歳階級よりも20分減少し、80～84歳階級では26分減少している。1つ前の年齢階級との差をみると、80～84歳階級を除き、年齢階級の上昇とともに減少幅が少しずつ拡大していくが、配分時間自体が小さいこともあって、さほど大きなものではない。他の3次活動（移動（通勤・通学を除く）、交際・付き合い、受診・診療、その他の合計）については明確な傾向は把握できなかった。3次活動の主な3項目について比較してみよう。いずれの年齢階級においても休養的自由時間活動に最も多く時間が配分されており、次いで他の3次活動、最も少ないのが積極的自由時間活動である。ただし他の3次活動と積極的自由時間活動の差は最小で17分、最大でも38分と休養的自由時間活動との差に比べて小さいものである。休養的自由時間活動に配分される時間は年齢階級の上昇とともにさらに増加し、積極的自由時間活動は年齢階級の上昇とともにさらに減少していく傾向にある。また年齢階級の上昇に伴う休養的自由時間の増加が、積極的自由時間活動の減少よりも大きいことが、3次活動全体の年齢階級の上昇に伴う配分時間の増大に結びついていることがわかる。

2.2 有業者について

次にふだんの就業状態別に総平均時間をみていこう。

まず有業者についてである。資料として用いた「社会生活基本調査」（2006）の標本における有業者の総数に対する比率は、60～64歳階級で47.6%、65～69歳階級で34.6%、70～74歳階級で25.2%、75～79歳階級で17.4%、80～84歳階級で10.0%となっている。60～64歳階級では約半数が、70～74歳階級でも約4分の1が有業者である。

1次活動、2次活動、3次活動に配分される時間を年齢階級別にみていこう。いずれの年齢階級においても最も多く配分されているのは1次活動で、次いで2次活動、最も少ないのが3次活動であり、総数でみた場合は2次活動と3次活動の順位が入れ替わっている。しかし、両者の差は年齢階級の上昇とともに縮小され、60～64歳階級で170分であったものが、80～84歳階級では6分となっている。年齢階級の上昇とともに減少していくのは、2次活動のみで、75～79歳階級では最も年齢の低い60～64歳階級よりも101分、最も年齢の高い80～84歳階級では139分減少している。1次活動及び3次活動は年齢階級の上昇とともに増加しており、1次活動は75～79歳階級では60～64歳階級よりも78分、80～84歳階級では114分増加している。3次活動は75～79歳階級では60～64歳階級よりも23分、80～84歳階級では25分増加している。これより1次活動と3次活動はいずれも年齢階級の上昇とともに配分時間が増加しているものの、配分時間自体の値の大きさの違いもあり、1次活動のほうが全体としての増加幅がより

大きいことがわかる。1つ前の年齢階級との差をみると、有業者のみを対象とした場合、3次活動の年齢階級の上昇ともなう変動はかなり特徴的であることがわかる。65～69歳階級では1つ前の年齢階級との差は負の値であり、減少している。70～74歳階級以降については正の値で、増加しているものの、70～74歳階級の+19分が最も大きい増加幅で、それ以降の年齢階級では小さくなっていく。また1次活動では80～84歳階級で75～79歳階級の増加幅よりもやや小さくなるものの、これ以外では年齢階級の上昇とともに増加幅が大きくなる傾向があることがわかる。なお85歳以上階級では、1つ前の年齢階級との差が+12分と増加幅が小さくなっている。また2次活動では、70～74歳階級以降において減少幅が大きくなっている。70～74歳階級以降について、2次活動の減少時間のうち3次活動に配分される比率を算出してみよう。70～74歳階級においてこの値は42.2%、75～79歳階級では17.0%、80～84歳階級では5.3%と年齢階級の上昇とともに大きく低下していく。ただし85歳以上では72.3%と急激に増加する。これも総数とは異なる特徴である。

2次活動及び3次活動の主な項目についてみていこう。2次活動のうち仕事等に配分される時間は、年齢階級の上昇とともに減少している。75～79歳階級は最も年齢の低い60～64歳階級よりも63分、80～84歳階級は78分減少している。1つ前の年齢階級との差をみると、いずれも負の値を示しているが、70～74歳階級で最も絶対値が大きくなる。正規雇用者である場合、定年を迎えそのまま働き続ける場合でも仕事等に配分する時間が減少することが多いと考えられる60歳代においても仕事等に配分する時間があまり変化せず、それ以降の年齢階級において減少するという結果になった理由としては下記のようなことが考えられるだろう。総務省「労働力調査」でも確認されるが、高齢の女性の有業者においては男女計の有業者全体よりも全産業の就業者総数に占める自営業者及びその家族従業者の構成比率がやや高く、就業者に占める雇用者比率がやや低い。また非農林業の就業者総数の雇用者においても非正規雇用者比率が高く、正規雇用者比率が低いことが影響しているとも考えられる。また高齢期に働いている女性は、経済的な側面から働き続けざるを得ない状況にある場合が多いのかもしれない。

家事関連に配分される時間は、70～74歳階級を除き年齢階級の上昇とともに減少していることがわかる。75～79歳階級は60～64歳階級よりも39分、80～84歳階級は62分減少している。1つ前の年齢階級との差については明確な傾向はあまりないものの、75～79歳階級以降でそれ以前よりも減少幅が大きい。

このように仕事等と家事関連はいずれも年齢階級の上昇とともに減少し、対象年齢階級全体を通してみるとその減少幅にそれほど大きな差はみられないもの

の、年齢階級の上昇に伴う変動を詳しくみると異なった特徴をもっているといえる。

3次活動の主な項目についてみていこう。休養的自由時間活動は、年齢階級の上昇とともに配分時間が増加していることがわかる。75～79歳階級は最も年齢の低い60～64歳階級よりも44分増加しており、80～84歳階級は59分の増加となっている。1つ前の年齢階級との差をみると65～69歳階級ではほとんどみられない。この傾向は2次活動の仕事等と同様である。70～74歳階級以降においては、20分前後ずつ配分時間が増加していることがわかる。積極的自由時間活動は、75～79歳階級は60～64歳階級よりも15分減少しており、80～84歳階級では20分の減少となっている。1つ前の年齢階級との差をみよう。65～69歳階級から70～74歳階級では大きな増減はない。75～79歳階級以降では減少しているものの、特に80～84歳階級ではその減少幅は小さい。

3次活動の主な項目を比較してみると、いずれの年齢階級においても最も多く配分されているのが休養的自由時間活動、次いで他の3次活動、最も配分時間が少ないのが積極的自由時間活動である。このうち休養的自由時間活動がいずれの年齢階級においても際立って多く配分されており、年齢階級の上昇に伴い積極的自由時間活動との差異がより明確になる。

2.3 無業者について

無業者についてみていこう。1次活動、2次活動、3次活動に配分される時間を年齢階級別にみていこう。いずれの年齢階級においても最も多く配分されているのが1次活動で、次いで3次活動、最も少ないのが2次活動となっている。年齢階級の上昇とともに減少しているのは2次活動のみで、75～79歳階級では最も若い60～64歳階級よりも84分減少し、80～84歳階級では144分も減少している。1次活動及び3次活動は年齢階級の上昇とともに配分時間が増加しており、1次活動では75～79歳階級は60～64歳階級よりも66分、80～84歳階級は96分増加している。3次活動では75～79歳階級は60～64歳階級よりも17分増加し、80～84歳階級では47分増加している。1次活動及び3次活動は配分時間自体の大きさの違いもあり、特に分析対象年齢階級全体を通しての増加幅において、1次活動はより大きな値となっていることがわかる。1つ前の年齢階級との差についてみていこう。無業者のみを対象とした場合、2次活動は年齢階級とともに減少しているが、その減少幅は年齢階級の上昇とともに大きくなっており、特に80～84歳階級において顕著である。1次活動は70～74歳階級まではいずれも+20分前後の増加幅を示しているが、それ以降では年齢階級の上昇とともに増加幅が少しずつ拡大している。3次活動については、65～64歳階級では1つ前の年齢階級よりも減少してい

るものの、70～74歳階級以降ではいずれも増加し、増加幅は年齢階級の上昇とともに拡大する傾向にあることがわかる。特に80～84歳階級で増加幅が大きく拡大している。70～74歳階級以降について、2次活動の減少時間のうち3次活動に配分される比率を算出してみよう。70～74歳階級ではこの値は30.0%で、75～79歳階級では32.4%とそれほど大きな変化はみられないが、80～84歳階級で50.0%と大きく増加している。このような動きは有業者のみを対象としてみた場合とは異なったものとなっている。

2次活動及び3次活動の主な項目についてみていこう。2次活動のうち、仕事等については対象が無業者であるため省略する。家事関連に配分される時間は年齢階級の上昇とともに減少していることがわかる。75～79歳階級は最も年齢階級の低い60～64歳階級よりも83分減少、80～84歳階級は144分も減少している。1つ前の年齢階級との差についてみると、年齢階級の上昇とともに減少幅が拡大していることがわかる。特に80～84歳階級において減少幅の拡大が著しい。

3次活動の主な項目についてみていこう。休養的自由時間活動は、75～79歳階級は60～64歳階級よりも76分増加し、80～84歳階級は112分も増加している。1つ前の年齢階級との差をみると、80～84歳階級を除き、年齢階級の上昇とともに増加幅が拡大していることがわかる。積極的自由時間活動では75～79歳階級は60～64歳階級よりも37分減少、80～84歳階級では45分減少しており、1つ前の年齢階級との差はいずれも負値で、年齢階級間でそれほど大きな差はみられない。その他の3次活動では年齢階級の上昇に伴う明確な傾向はみいだせない。3次活動の主な項目について比較してみると、いずれの年齢階級においても最も多く配分されているのが休養的自由時間活動である。次いで他の3次活動、最も少ないのが積極的自由時間活動である。有業者と同様に休養的自由時間活動の配分時間は際立って多く、60～64歳階級では積極的自由時間活動と休養的自由時間活動の差は173分、70～74歳階級では237分、80～84歳階級では330分となっており、年齢階級の上昇とともに差異がより明確になっていく。

2.4 有業者と無業者の比較

ここで有業者と無業者について比較を行っておこう。まず1次活動、2次活動、3次活動の配分時間を比較しよう。1次活動に対する配分時間は60～64歳階級で有業者は630分、無業者では651分と、21分ほど無業者のほうが大きな値となっている。75～79歳階級以降両者の差は次第に小さくなっていく。2次活動に対する配分時間は、60～64歳階級で有業者は490分、無業者では316分と、174分も有業者のほうが大きな値を示している。この傾向は他の年齢階級でもほぼ同様で、それほど大きな変化はみられない。

3次活動に配分される時間は60～64歳階級で有業者は320分、無業者は474分と、154分も無業者のほうが大きい。年齢階級が上昇してもこの差はあまり大きく変動しないが、80～84歳階級においては176分とややその差が広がっていることがわかる。これは2次活動ではいずれの年齢階級においても両者の差があまり変化しないこと及び1次活動について高い年齢階級において有業者と無業者の差が縮まる傾向にあることと関連している。

1次、2次、3次活動の配分時間の順位をみよう。無業者については、総数でみたときと同じく、いずれの年齢階級においても最も多く配分されているのが1次活動で、次いで3次活動、最も少ないのが2次活動となっている。これに対し有業者においてはいずれの年齢階級においても最も多く配分されているのは1次活動で、次いで2次活動、最も少ないのが3次活動であり、無業者とは2次活動と3次活動の順位が入れ替わっている。しかし、両者の差は年齢階級の上昇とともに縮小され、先述のように60～64歳階級で170分であったものが、80～84歳階級では6分となっている。

分析対象の年齢階級全体を通じた変動において、最も特徴的なのが2次活動である。60～64歳階級と80～84歳階級の配分時間の差をみると無業者では-144分と有業者よりも配分時間自体が少ないにもかかわらず、有業者の-139分よりも大きな差を示している。しかしいずれの年齢階級においても無業者のほうが有業者よりも減少幅が大きいわけではない。1つ前の年齢階級との差をみてみよう。いずれの年齢階級においてもこれは有業者、無業者ともに負の値を示しているが、70～74歳階級及び75～79歳階級ではその絶対値は有業者のほうが大きくなっている。しかし65～69歳階級、80～84歳階級では無業者のほうが絶対値が大きく、80～84歳階級では特に大きな値を示しており特徴的なものとなっている。また3次活動についても80～84歳階級では有業者よりも無業者の値が他の年齢階級における差よりもかなり大きく、特徴的な差異がみられることがわかる。2次活動の減少時間のうち3次活動に配分される比率においても、80～84歳階級の有業者と無業者の違いが際立っている。なお、85歳以上では有業者でもこの値は大きな比率を示すようになっており、有業者は無業者に比べて加齢によって非活動的になる年齢に遅れがある、世帯類型割合に違いがみられるなどが影響を与えているのかもしれない。

2次活動のうち、家事関連について有業者と無業者を比較してみよう。家事関連に配分される時間は60～64歳階級で有業者は207分、無業者は309分と、無業者のほうが約100分も多くなっている。この差は年齢階級と上昇とともに縮まっていき、80～84歳階級においては20分となる。これは先に述べたように無業者は年齢階級の上昇とともに家事関連に配分される時間が減

少し、その減少幅が大きくなっていくのに対し、有業者においては70～74歳階級までは配分時間にあまり大きな減少がみられないこと、それ以降の年齢階級においても、年齢階級によって多少の違いはあるものの、その減少幅が無業者よりも小さいためである

3次活動の項目についてみていこう。休養的自由時間活動に配分される時間は、60～64歳階級で有業者は199分、無業者は269分と、無業者のほうが70分長い。両者とも年齢階級の上昇とともに配分時間が増加していくものの、その増加幅は無業者のほうがより大きくなっていくため、両者の配分時間の差は広がっていき、75～79歳階級で102分の差、80～84歳階級で123分の差となる。積極的自由時間活動に配分される時間は60～64歳階級で有業者は49分、無業者は96分となっており、無業者のほうが47分長い。75～79歳階級では25分、80～84歳階級では22分となっている。1つ前の年齢階級との差をみると有業者は65～69歳階級、70～74歳階級では、あまり変化はみられず、それ以降の年齢階級においては減少していく傾向がみられるようになるのに対し、無業者では一貫して減少していく。そのゆえ有業者と無業者の差は70～74歳階級までは縮小するものの、75～79歳階級以降では同程度の差で推移していく。

3次活動全体でみた場合、2次活動と同様に先述のように有業者と無業者の差には80～84歳階級を除き、年齢階級に伴う大きな変動はみられない。しかし項目別でみると、休養的自由時間活動では、75～79歳階級以降両者の差が拡大傾向にあるのに対し、積極的自由時間活動では、70～74歳階級で1分ほど拡大するもののそれ以外では両者の差は縮小しており、年齢階級の上昇に伴う変動にかなり違いがみられることが明らかになった。この理由としては、有業者は無業者に比べて加齢によって非活動的になる年齢に遅れがある、世帯類型割合に違いがみられるなどが影響を与えているのかもしれない。しかしこの分析だけでは明確なことは難しく、さらなる分析が必要である。

また、総数における3次活動全体や休養的自由時間活動大幅な増加は、以上の結果と有業者率をあわせて考慮すると、高齢者全体が配分時間を増加させているわけではなく、年齢階級の上昇に伴う有業者率の低下によって起きている部分も少なからずあることがわかる。

3. 行動者率、行動者平均時間について

3.1 総数について

より詳しく分析するために、行動者率及び行動者平均時間について、表2～3を用いてみていこう。なお行動者平均時間は行動者数を分母にしているため、各項目について単純に足し合わせることはできないことに留意が必要である。そこでここでは1次、2次、3次活

動の代表的な項目についてみていくこととする。

まず総数についてみていこう。1次活動は当然であるがほぼ100%の行動者率である。それゆえ行動者平均時間をあらためて分析する必要はないといえよう。

2次活動についてみてみよう。仕事の行動者率は60～64歳階級で33.4%であったものが年齢階級の上昇とともに低下していき、75～79歳階級では13.7%、80～84歳階級では9.7%となる。最も若い年齢階級である60～64歳階級よりも75～79歳階級は19.7%ポイント低く、80～84歳階級では23.7%ポイント低い。1つ前の年齢階級との差をみると75～79歳階級以降やや小さくなっていることがわかる。行動者平均時間は年齢階級の上昇に伴って減少していく。60～64歳階級よりも75～79歳階級は82分、80～84歳階級では126分も配分時間が減少していることがわかる。1つ前の年齢階級との差をみると65～69歳階級では-14分であったものが75～79歳階級では-28分、80～84歳階級では-44分と値が大きくなっていく傾向がみられることがわかる。

これより仕事等の総平均時間の年齢階級の上昇に伴う変化は、項目が完全に対応しているわけではないが、仕事の行動者率の低下と行動者平均時間の減少の両者が影響を与えていると考えられる。特に行動者率がより低下する70代前半までの年齢階級では行動者率が、行動者平均時間の減少がより大きくなる70代以降では行動者平均時間が影響を強く与えていると考えられる。

家事についてみていこう。家事の行動者率は60～64歳階級から70～74歳階級は90%前後の高い水準を維持している。75～79歳階級で81.4%とやや低下し、80～84歳階級では69.4%と、それ以前の年齢階級に比べると大きく低下していることがわかる。家事の行動者平均時間は60～64歳階級から70～74歳階級では230分前後とほぼ変化がみられない。75～79歳階級では216分とやや低下し、80～84歳階級では195分とさらに低下している。それゆえ1つ前の年齢階級との差は70～74歳階級以前では+3分から-2分と小さい値となっており、75～79歳階級で-12分、80～84歳階級では-21分と徐々に大きくなっていく。これらのことから総平均時間の家事関連の配分時間が、70代前半まではあまり低下していないのは、この年齢階級の家事の行動者率及び行動者平均時間において両者ともに大きな変化がみられないことが影響しているのではないかと考えられる。それ以降の年齢階級においては家事の行動者率、行動者平均時間ともに低下、減少していくことが総平均時間の減少に影響を与えていると考えられる。

3次活動についてみていこう。休養的自由時間活動における2項目のうち行動者率がより高いのはテレビ・ラジオ・新聞・雑誌である。この項目の行動者率ははず

表2 年齢階級別・就業状態別にみた行動者平均時間（女性）

単位：分

	1次活動	2次活動	仕事	家事	3次活動	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	休養・くつろぎ	趣味・娯楽	スポーツ
総数									
60～64歳	641	406	359	227	410	193	108	153	88
65～69歳	662	371	345	230	427	207	115	155	89
70～74歳	687	326	305	228	453	225	132	163	89
75～79歳	716	288	277	216	472	242	160	159	84
80～84歳	747	244	233	195	510	268	196	151	80
85歳以上	797	183	195	160	559	301	245	161	70
有業者									
60～64歳	630	497	368	188	329	164	97	138	87
65～69歳	643	489	369	184	323	163	100	130	97
70～74歳	669	449	332	192	342	177	111	165	85
75～79歳	708	403	307	181	349	187	124	126	61
80～84歳	744	377	277	169	354	195	149	134	123
85歳以上	756	321	289	126	387	185	174	150	37
無業者									
60～64歳	651	328	183	256	477	214	117	159	89
65～69歳	672	313	147	251	475	226	121	160	88
70～74歳	692	291	167	238	484	237	137	163	89
75～79歳	717	266	173	223	493	251	166	163	88
80～84歳	747	229	159	197	524	275	199	151	79
85歳以上	798	177	118	163	564	303	247	160	71

資料：表1と同じ

表3 年齢階級別・就業状態別にみた行動者率（女性）

単位：%

	1次活動	2次活動	仕事	家事	3次活動	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	休養・くつろぎ	趣味・娯楽	スポーツ
総数									
60～64歳	100.0	97.2	33.4	90.2	98.4	86.6	65.3	29.9	16.8
65～69歳	100.0	96.2	25.6	89.9	98.5	88.6	65.7	29.4	16.8
70～74歳	100.0	93.5	17.8	87.6	98.8	89.3	67.5	26.8	14.1
75～79歳	100.0	88.4	13.7	81.4	99.4	89.5	70.3	24.0	9.9
80～84歳	100.0	76.6	9.7	69.4	99.1	85.4	72.2	21.3	7.6
85歳以上	100.0	49.1	4.2	43.0	99.0	80.8	73.3	14.7	7.0
有業者									
60～64歳	100.0	98.4	70.1	86.0	97.4	83.4	64.4	20.7	11.2
65～69歳	100.0	98.2	71.6	85.8	97.7	84.4	63.5	18.8	10.1
70～74歳	100.0	97.0	68.3	84.0	98.1	83.7	64.9	17.9	8.6
75～79歳	100.0	96.4	70.4	79.3	98.5	85.6	66.7	16.7	9.1
80～84歳	100.0	93.2	73.3	71.7	97.5	81.4	65.9	14.3	5.3
85歳以上	100.0	93.7	70.8	62.2	97.8	79.3	72.4	16.9	8.9
無業者									
60～64歳	100.0	96.1	2.9	93.7	99.3	89.2	66.2	37.6	21.5
65～69歳	100.0	95.4	4.1	91.9	98.9	90.9	66.8	34.4	19.8
70～74歳	100.0	92.6	3.6	88.7	99.1	90.9	68.1	29.3	15.6
75～79歳	100.0	87.0	3.6	82.0	99.6	90.2	70.9	25.1	10.1
80～84歳	100.0	75.0	4.1	69.2	99.3	85.7	72.9	21.9	7.7
85歳以上	100.0	47.9	2.4	42.5	99.0	80.7	73.6	14.8	7.1

資料：表1と同じ

れの年齢階級においても大きな違いはみられない。行動者平均時間は60～64歳階級で193分であったものが年齢階級の上昇とともに増加し、75～79歳階級で242分、80～84歳階級では268分となる。60～64歳階級との差は75～79歳階級では49分、80～84歳階級で75分となっている。1つ前の年齢階級との差をみると、い

ずれも正の値を示しているが、80～84歳階級において特にその値が大きくなっていることがわかる。

このようにテレビ・ラジオ・新聞・雑誌のみの行動者平均時間及び行動者率では休養的自由時間活動の総平均時間における年齢階級の上昇に伴う比較的大幅な増加を説明しきれていない。そこでもうひとつの項目

である休養・くつろぎについてもみてみよう。

休養・くつろぎの行動者率は60～64歳階級で65.3%とテレビ・ラジオ・新聞・雑誌に比べると20%ポイントほど低い。しかしテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者率は年齢階級が上昇してもあまり変化しないのに対して、休養・くつろぎの行動者率はほんの少しずつではあるものの上昇している。休養・くつろぎの行動者率は、75～79歳階級では70.3%、80～84歳階級では72.2%となる。行動者平均時間をみよう。60～64歳階級との差は75～79歳階級では52分、80～84歳階級では88分である。1つ前の年齢階級との差は、いずれも正值で、年齢階級の上昇とともに次第に大きくなっていくことがわかる。特に75歳以上ではテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の1つ前の年齢階級との差よりも大きい値となっていることがわかる。

これらのことより、休養的自由時間活動の総平均時間が年齢階級の上昇とともに増加するのはテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者平均時間が少しずつ増加していくことと、休養・くつろぎにおける行動者率及び行動者平均時間が増加・上昇していくこと、特に高い年齢階級においては行動者平均時間の増加がより影響を与えていると考えられるだろう。

積極的自由時間活動のうち最も行動者率の高い趣味・娯楽についてみていこう。趣味・娯楽の行動者率は、70～74歳階級以降徐々に低下していることがわかる。趣味・娯楽の行動者平均時間はいずれの年齢階級においてもそれほど大きな差はみられない。

スポーツについてみていこう。スポーツの行動者率は70～74歳階級以降低下していくことがわかる。行動者平均時間は70～74歳階級までほぼ変化がみられないが、それ以降ほんの少しずつ減少していく。しかし大きな変化はみられないといえるだろう。

これらのことより積極的自由時間活動の総平均時間の年齢階級の上昇に伴う変化は、各項目の行動者平均時間ではなく、行動者率の低下が影響を与えていると考えられるだろう。

3.2 有業者について

有業者についてみていこう。2次活動の項目のうち、仕事の行動者率は、有業者を対象にしているため当然であるがほぼ変化がみられない。仕事の行動者平均時間についてみていこう。最も若い60～64歳階級と比べて75～79歳階級は61分減少しており、80～84歳階級では91分も減少している。1つ前の年齢階級との差をみると65～69歳階級では+1分と変化がみられないが、それ以降の年齢階級では30分前後ずつ減少していることがわかる。有業者の仕事の行動者平均時間の年齢階級の上昇に伴う変動は当然ではあるが、総平均時間とほぼ同様であり、行動者率を反映して0.7倍程度の数値となっている。

家事についてみよう。有業者の家事の行動者率は60～64歳階級、65～69歳階級ではほぼ同水準であるが、それ以降では低下傾向にあり、特に75～79歳以降低下幅が大きくなる。家事の行動者平均時間をみると、80～84歳階級でやや減少しているもののそれ以外の年齢階級では大きな変化はみられないといえるだろう。このことから有業者の家事関連の総平均時間の年齢階級の上昇に伴う変化は75～79歳階級以降の家事の行動者率の低下と、80～84歳階級ではこれに加えて家事の行動者平均時間の低下が影響を与えているものと考えられ、そのためこの年齢階級においてより減少幅が大きくなっていると推察される。

3次活動についてみていこう。まず、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌についてである。有業者のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者率は、いずれも高い値を示しており、年齢階級の上昇に伴う変化はあまりみられないことがわかる。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者平均時間については60歳代ではほとんど変化がみられないが、70～74歳階級以降では年齢階級の上昇に伴って増加していくことがわかる。

休養・くつろぎについてみていこう。休養・くつろぎの行動者率はテレビ・ラジオ・新聞・雑誌と同じく、年齢階級に伴う変化はあまりみられないことがわかる。休養・くつろぎの行動者平均時間は、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌と同様に60歳代ではあまり大きな増加はみられないが、70～74歳階級以降になると増加していくことがわかる。特に80～84歳階級での増加はそれまでの年齢階級に比べ顕著である。

これらのことより有業者の休養的自由時間活動の総平均時間が70歳代以降増加傾向にあることは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌や休養・くつろぎの行動者率の変化ではなく、行動者平均時間が70歳代以降増加していくこと、特に休養・くつろぎの高年齢階級における大幅な増加が影響を与えていると考えられる。

積極的自由時間活動についてみていこう。有業者の趣味・娯楽の行動者率は年齢階級の上昇とともにほんの少しずつではあるが低下していくことがわかる。趣味・娯楽の行動者平均時間は70～74歳階級で大きな値を示しているものの、それ以外の年齢階級においては明確な傾向はみられないといえるだろう。

有業者のスポーツの行動者率は75～79歳階級を除いて、年齢階級の上昇とともに少しずつではあるが低下する傾向がみられるといえるだろう。行動者平均時間についてみよう。行動者平均時間については分母が小さいことが影響しているのかもしれないが、年齢階級における変動が激しく明確な傾向はつかめない。

これらから有業者の積極的自由時間活動の総平均時間が年齢階級の上昇に伴って減少する傾向がみられることは、趣味・娯楽やスポーツの行動者平均時間ではなく行動者率が年齢階級の上昇とともに少しずつ低下

していることと関連していると考えられる。

3.3 無業者について

続いて無業者についてみていこう。家事の行動者率は年齢階級の上昇とともに低下していくが、年齢階級が上がるにつれてより大きく低下していくことがわかる。特に80～84歳階級においては大きく低下している。家事の行動者平均時間については年齢階級の上昇とともに減少していることがわかる。1つ前の年齢階級との差をみると、年齢階級の上昇とともに減少幅が少しずつ大きくなっていることがわかる。特に80～84歳階級でその傾向が大きい。これらのことから、無業者の家事関連の総平均時間の年齢階級に伴ってより大きく減少していくのは、家事の行動者率の低下と行動者平均時間の減少の動きの両者が影響しているものと推察される。特に80～84歳階級では行動者率、行動者平均時間ともに大きく低下、減少しており、これは総平均時間の大幅な減少につながったと考えられるだろう。

3次活動についてみていこう。まず、休養的自由時間活動である。60～64歳階級で89.2%であったテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者率は、60～64歳階級から75～79歳階級ではいずれも90%前後で大きな変化はみられないが、80～84歳階級で85.7%とやや低下する。行動者平均時間は、年齢階級の上昇とともに増加していることがわかる。1つ前の年齢階級との差をみると、75～79歳階級まではほぼ同程度の増加幅であり、80～84歳階級ではより大きな増加幅となっていることがわかる。

休養・くつろぎの行動者率は、年齢階級の上昇とともに、ほんの少しずつではあるが上昇していることがわかる。行動者平均時間は、年齢階級の上昇とともに増加していることがわかる。1つ前の年齢階級との差をみると、年齢階級の上昇とともに増加幅が大きくなっていることがわかる。

このことより休養的自由時間活動の総平均時間が年齢階級の上昇とともに増加していくのは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌や休養・くつろぎの行動者平均時間が年齢階級の上昇とともに増加していくことが影響していると考えられる。また休養・くつろぎの行動者率の若干の上昇も少しではあるが影響を与えていると考えられるだろう。

積極的自由時間活動についてみていこう。無業者の趣味・娯楽の行動者率は、年齢階級の上昇とともに少しずつ低下していることがわかる。趣味・娯楽の行動者平均時間をみると、80～84歳階級でやや減少するものの、他の年齢階級においてはそれほど大きな変化はみられない。

スポーツの行動者率は年齢階級の上昇とともに低下していることがわかる。行動者平均時間は80～84歳階

級で79分と減少するものの、他の年齢階級ではほぼ一定の値を示していることがわかる。

このように趣味・娯楽及びスポーツの行動者平均時間にはともに80～84歳階級を除いて年齢階級の上昇に伴う大きな変化はみられないが、行動者率は低下していくことがわかる。これより無業者の積極的自由時間活動の総平均時間が年齢階級の上昇とともに減少することには、これらの項目の行動者率の低下が影響を与えているということができよう。

3.4 有業者と無業者の比較

有業者と無業者の比較をしておこう。

家事についてみよう。60～64歳階級の家事の行動者率は有業者で86.0%、無業者では93.7%となっており、無業者のほうが7.7%ポイント高くなっている。年齢階級の上昇とともに両者の差は縮まっていき、80～84歳階級では有業者71.7%、無業者69.2%と逆に無業者のほうが2.5%ポイント低くなる。これは行動者率が年齢階級の上昇に伴い両者ともに低下していくが、その傾向が有業者よりも無業者で顕著なためである。これは特に80～84歳階級に強くみられる。60～64歳階級の家事の行動者平均時間は有業者で188分、無業者では256分となっており、無業者のほうが68分長い。年齢階級の上昇とともにこの差は縮小していき、80～84歳階級では28分となる。これは無業者の行動者平均時間は年齢階級の上昇とともに減少していくのに対して、有業者ではあまり変化しないためである。行動者率の高低の逆転や行動者平均時間の差の縮小の理由としては、これまでも述べてきているように有業者と無業者では加齢によって非活動的になる年齢にタイムラグがある、世帯類型の構成割合が異なる等が考えられるだろう。また行動者平均時間の差については、有業者は元来から家事を効率的に行っており、あまり行動時間を減らすことができないのかもしれない。

休養的自由時間活動についてみていこう。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌についてみよう。60～64歳階級の行動者率は、有業者で83.4%、無業者で89.2%と、無業者のほうが5.8%ポイント高くなっている。年齢階級が上昇してもこの差はあまり変化せず、80～84歳階級では、有業者で81.4%、無業者は85.7%と、無業者のほうが4.3%ポイント高い。これは有業者、無業者ともに行動者率が80～84歳階級ではやや低下するものの、それ以外の年齢階級ではあまり大きな変化がみられないことによる。行動者平均時間は60～64歳階級で有業者は164分、無業者は214分となっており、その差は50分である。65～69歳階級から75～79歳階級では両者の差が約60分とやや広がるもののこの間あまり変化しない。80～84歳階級では両者の差が80分と拡大する。これはこの年齢階級において無業者の行動者平均時間がやや大きく増加するためである。

休養・くつろぎの行動者率は60～64歳階級で有業者は64.4%、無業者は66.2%と1.8%ポイントの差しかみられない。その後徐々に両者の差は拡大し、80～84歳階級では有業者は65.9%、無業者は72.9%と7.0%ポイントの差となる。これは有業者の行動者率の年齢階級の上昇に伴う変動には明確な傾向がみられないのに対して、無業者は少しずつではあるが一貫して上昇傾向にあることが影響している。行動者平均時間については60～64歳階級で有業者は97分、無業者は117分で、無業者のほうが20分長い。70～74歳階級まで同様の傾向が続き、75～79歳階級で両者の差がやや拡大する。80～84歳階級では両者の差は50分とさらに拡大する。これは両者ともに年齢階級の上昇に伴って少しずつ行動者平均時間が増加するが、無業者においては75～79歳階級以降、その増加幅が30分前後とやや大きくなるものが影響していると思われる。

積極的自由時間活動の項目について比較してみよう。

趣味・娯楽の行動者率は60～64歳階級では有業者は20.7%、無業者は37.6%と16.9%ポイントも無業者のほうが高くなっている。80～84歳階級では有業者が14.3%、無業者が21.9%と、その差は7.6%ポイントとなる。これは有業者、無業者ともに年齢階級の上昇に伴って行動者率は少しずつ低下するものの、無業者のほうがやや大きく低下していくためである。行動者平均時間は無業者については年齢階級の上昇に伴ってあまり変化せず有業者は明確な傾向はみられない。そのため両者の差についても明確な傾向はみいだせない。

スポーツの行動者率は60～64歳階級で有業者は11.2%、無業者は21.5%と、10.3%もポイント無業者のほうが高い。この差は年齢階級の上昇とともに縮小し、80～84歳階級では有業者5.3%、無業者7.7%とその差は2.4%ポイントとなる。これは両者ともに年齢階級の上昇に伴う行動者率の低下傾向は認められるものの、無業者の行動者率の低下が80～84歳階級を除き無業者よりも大きいことによる。行動者平均時間については有業者では年齢階級の上昇に伴う変動に明確な傾向はつかめず、無業者については80～84歳階級で減少が認められるものの、他の年齢階級では大きな変動はみられない。そのため両者の差についても一定の傾向はみいだすことができない。

積極的自由時間活動の趣味・娯楽及びスポーツの行動者平均時間は、いずれも有業者と無業者の差異について明確な傾向はみいだせない。行動者率については、いずれの年齢階級においても無業者のほうは高いものの、年齢階級の上昇に伴う行動者率の低下は有業者のほうが小さく、有業者と無業者の差は小さくなっていくという、共通した特徴をもっていることがわかった。

4. むすびにかえて

以上、女性高齢者の生活時間についてこれまでも考慮されてきた年齢階級に加え、就業状態に着目した分析を行ってきた。ふだんの就業状態という属性別にみることで、高齢者全体の平均像とはそれぞれかなり異なった特徴があることが分かった。次稿ではこれまでの分析結果をもとに男女間の比較を行う。また世帯類型や子どもの有無、婚姻状況などにも着目した分析も行っていく。

引用・参考文献

- 小林和美 (2010) 「韓国の高齢者の生活時間－生活時間調査データの日韓比較から－」『大阪教育大学紀要』Vol. 58, No. 2, pp. 1-15
- 熊澤幸子 (2003) 「独居後期高齢者に対する生活時間調査：NHK全国調査60歳台と70歳台以上における生活時間の比較」『社会福祉学』Vol. 44, pp. 149-159
- 三富紀敬 (2006) 「高齢者の生活時間」『静岡大学経済研究センター研究叢書』Vol. 4, pp. 47-53
- 関根美貴 (2011) 「就業状態別にみた高齢者の生活時間の実態 (1)－男性について－」『愛知教育大学家政教育講座研究紀要』Vol. 40, pp. 55-67

(2011年9月16日受理)